

オリックス生命の経営内容

2009年度第2四半期(上半期)報告

オリックス生命保険株式会社

2009年11月26日

オリックス生命保険株式会社の経営内容について

1. 米国会計基準 (SEC基準) による主要な経営指標

(単位: 百万円)

	2007年度		2008年度		2009年度		2008年度
	上半期	対前年同期比	上半期	対前年同期比	上半期	対前年同期比	
営業収益	65,929	97%	66,648	101%	59,102	89%	130,513
保険料収入 (1)	59,144		58,621		51,329	88%	114,591
資産運用収益	5,846		6,775		6,927	102%	13,794
その他収益	939		1,252		846	68%	2,128
営業費用	62,882	98%	65,217	104%	54,799	84%	134,332
責任準備金繰入額等 (2)	43,548		40,211		31,781	79%	75,904
資産運用費用 (3)	1,783		4,904		2,768	56%	17,052
その他費用	17,551		20,102		20,250	101%	41,376
税引前当期純利益 (4)	3,047	84%	1,430	47%	4,303	301%	3,819
法人税等	1,014		670		1,590	237%	1,164
当期純利益 (4)	2,033	93%	760	37%	2,712	357%	2,655
総資産 (5)	600,707	99%	568,132	95%	550,102	97%	566,103
保険契約債務	485,105	98%	469,906	97%	417,856	89%	442,884
株主資本 (6) (払込資本金)	71,646 (15,000)	111%	66,600 (15,000)	93%	96,537 (27,500)	145%	89,667 (27,500)

当社では、会計基準として米国証券取引委員会による決算方式 (SEC基準) と日本の会社法基準とを併せて採用し、経営管理の指標としております。会社法基準による主要な経営指標は4ページをご参照ください。
上記(1)～(6)につきましては、下記をご参照ください。

運用環境がやや落ち着きを取り戻し、貸倒引当金繰入額や有価証券評価損などが減少しました。その結果、資産運用収支が大幅に改善し、SEC基準における当期純利益は19億円増加し、27億円となりました。

【営業収益】

- (1) 「保険料収入」は前年同期比で12%減少し、513億円となりました。これは当社の販売主力商品が、遡増定期保険や養老保険などの貯蓄性保険から個人向けの定期保険や医療保険へとシフトし、保有契約に占める貯蓄性保険の割合が低下していることが理由です。

【営業費用】

- (2) 「責任準備金繰入額等」は前年同期比で21%減少し、317億円となりました。この理由は(1)と同様で、貯蓄性保険が解約や満期により減少しているためです。
- (3) 「資産運用費用」は前年同期比で44%減少し、27億円となりました。主な要因は、貸倒引当金繰入額および有価証券評価損の減少です。

【当期純利益】

- (4) 主に資産運用収支が改善したことで、「税引前当期純利益」は前年同期比で約3倍の43億円、「当期純利益」は27億円となりました。

【総資産】

- (5) 「総資産」は前年度末から3%減少し、5,501億円となりました。減少理由は(1)に起因するものです。

【株主資本】

- (6) 「株主資本」は前年度末から8%増加し、965億円となりました。

2. 営業数値

当社は販売の主力商品を通増定期保険や養老保険などの貯蓄性保険から、個人向けの医療保険や定期保険などの保障性商品へとシフトしています。

2009年6月より、先進医療特約の付加を可能とした新しい「医療保険CURE」および「医療保険CURE Lady」の発売を開始しました。新契約件数は前年同期比で3%増加、保有契約件数では19%増加しており、営業面は引き続き堅調に推移しています。

(CUREやCURE Ladyには死亡保険金がないことから、保有契約高には反映されません。)

【2-1. 個人保険の状況】

		2007年度		2008年度		2009年度	
		上半期	対前年同期比	上半期	対前年同期比	上半期	対前年同期比
新契約	件数	88,476	177%	116,654	132%	119,828	103%
	うち保障性商品	85,788	181%	114,630	134%	117,383	102%
	金額	316,243	75%	275,704	87%	236,561	86%
	うち保障性商品	294,572	93%	268,269	91%	230,332	86%
保有契約	件数	534,267	124%	675,724	126%	806,745	119%
	うち保障性商品	454,167	136%	608,449	134%	752,607	124%
	金額	4,266,921	102%	4,184,207	98%	3,961,361	95%
	うち保障性商品	2,515,049	116%	2,756,010	110%	2,912,396	106%

保障性商品とは、主に定期保険、がん保険、医療保険を指します。

【2-2. 第三分野保険の年換算保険料】

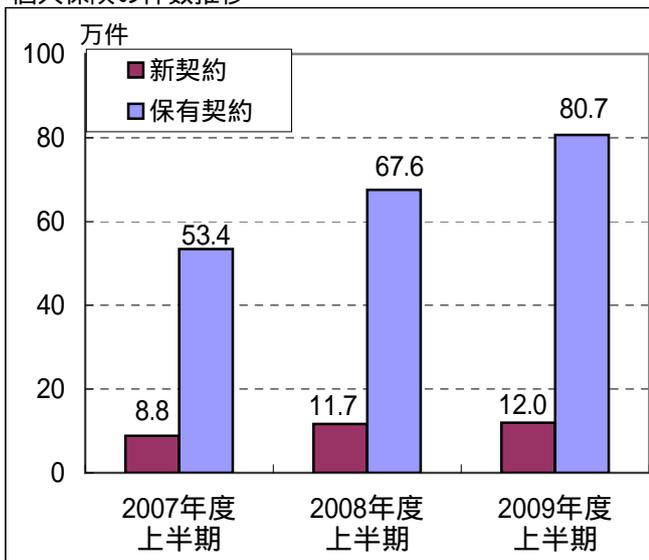
(単位：百万円)

	2007年度		2008年度		2009年度	
	上半期	対前年同期比	上半期	対前年同期比	上半期	対前年同期比
新契約	5,655	217%	6,953	123%	5,589	80%
保有契約	24,900	120%	32,824	132%	36,625	112%

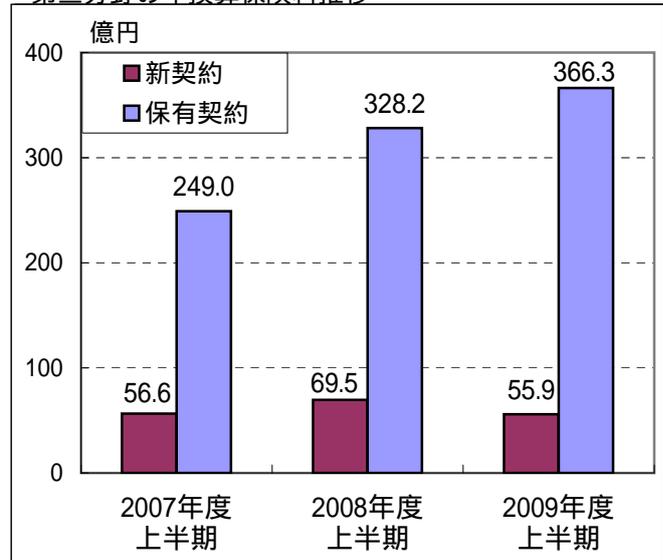
年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

個人保険の件数推移



第三分野の年換算保険料推移



3. 収益管理状況

- (1) 会計基準として、米国証券取引委員会による決算方式(SEC基準)と日本の会社法基準とを併せて採用し、経営管理の指標としております。
- (2) 両基準によって、責任準備金繰入額の計算を含めた月次決算を行う等により、会社の財政状況を迅速且つ正確に把握しております。

4. 株主の状況

当社の株主は以下のとおりであり、実質的にはオリックス(株)の100%子会社であります。

出資者	持株比率	備考
オリックス株式会社	95.6%	
オリックス・インテリア株式会社	4.4%	オリックスの出資比率100%

5. 格付け

当社の格付けは以下のとおりです。

格付投資情報センター(R&I)	保険金支払能力	「A」
スタンダード&プアーズ(S&P)	保険財務力	「A - 」

(2009年11月26日現在)

6. 責任準備金の積立状況

SEC基準では、米国における一般に認められた会計原則に基づいて積み立てております。

会社法基準では、保険業法に基づいて標準責任準備金を積み立てております。

7. 平均予定利率

2009年度上半期の平均予定利率は、2008年度の平均予定利率2.06%から低下し、2.04%となりました。

8. 利回り

低金利の運用環境が継続する中、2009年度上半期のSEC基準の運用資産利回りは、前年同期の0.73%から1.74%になりました。また、会社法基準の運用資産利回りにおいても、0.19%から1.90%になりました。

9. 会社法ベースによる財務指標

主要な経営指標

(単位：百万円)

	2007年度		2008年度		2009年度		2008年度
	上半期	対前年同期比	上半期	対前年同期比	上半期	対前年同期比	
経常収益	68,591	88%	76,748	112%	81,096	106%	162,323
保険料等収入	60,198		59,138		52,200		113,664
資産運用収益	6,383		6,693		7,155		13,728
その他収益	2,009		10,915		21,739		34,929
経常費用	70,481	96%	86,279	122%	82,019	95%	183,397
保険金等支払金	56,331		64,061		63,489		134,179
資産運用費用	1,506		7,209		2,418		19,318
その他費用	12,643		15,007		16,111		29,899
経常損失	1,889	-	9,530	-	923	-	21,074
特別損失	82		64		32		98
契約者配当準備金繰入額	334		294		283		566
税引前当期純損失	2,306	-	9,890	-	1,239	-	21,738
法人税等合計	775		3,528		22		4,770
当期純損失 (1)	1,531	-	6,361	-	1,262	-	26,508
資産の部 合計 (総資産)	552,837	98%	523,538	95%	491,584	94%	507,250
運用資産	530,204		499,612		477,576		483,168
その他	22,633		23,925		14,008		24,082
負債の部 合計	532,829	98%	521,360	98%	480,546	92%	501,681
責任準備金	507,291		504,263		460,184		481,085
その他	25,538		17,096		20,362		20,595
純資産の部 合計 (2)	20,007	104%	2,178	11%	11,037	507%	5,569
資本金	15,000		15,000		27,500		27,500
資本剰余金	1,204		1,204		13,704		13,704
利益剰余金	371		7,621		29,029		27,767
株主資本合計	15,832		8,583		12,174		13,436
その他有価証券評価差額金	4,174		6,405		1,137		7,867
基礎利益 (3)	1,178	-	5,188	-	59	-	8,352
ソルベンシー・マージン比率 (4)	1,174.8%		975.9%		1,541.7%		1,247.4%
実質純資産	66,212	103%	45,327	68%	58,781	130%	53,813

(注) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、積立方式は標準責任準備金の対象契約については標準責任準備金、その他の契約については、平準純保険料式にて積立をしております。

【当期純損失】

- (1) 資産運用収益の増加および資産運用費用の減少により、資産運用収支は大幅に改善しました。この結果、当期純損失は前年同期の63.6億円から50.9億円改善し、12.6億円となりました。資産運用費用の減少を示す数値については、6ページをご参照ください。

【純資産の部 合計】

- (2) 純資産の部は110.3億円になりました。「その他有価証券評価差額金」が2008年度末の78.6億円から11.3億円に回復したことが主因です。

【基礎利益】

- (3) 「基礎利益」は前年同期の51.8億円から0.5億円となりました。詳しくは6ページをご参照ください。

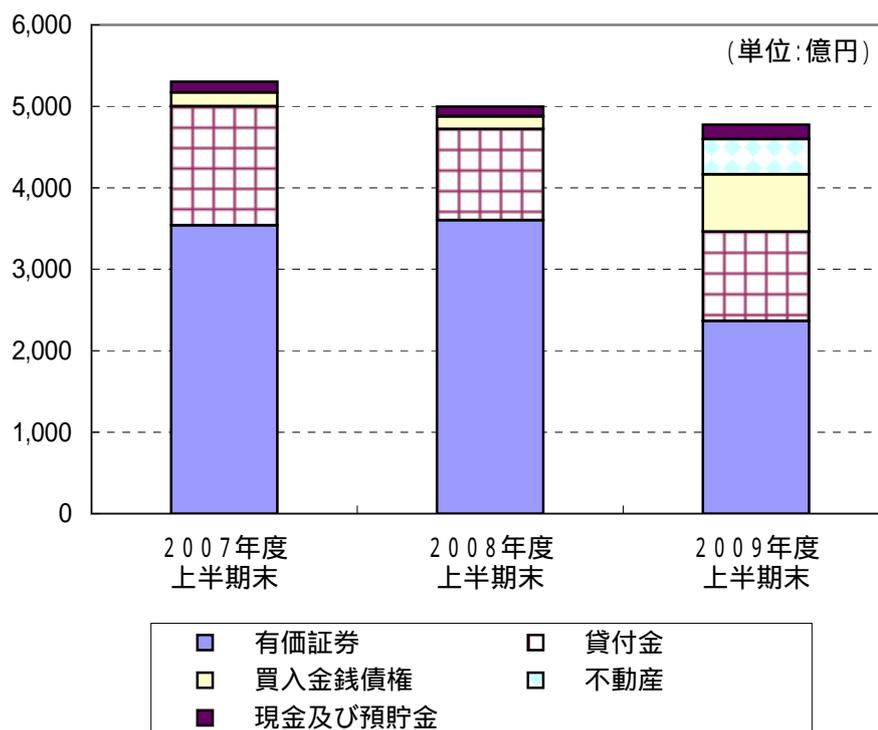
【ソルベンシー・マージン比率】

- (4) 主に「その他有価証券の評価差額」の増加(67.3億円)によるソルベンシー・マージン総額の増加と、リスク合計額の減少(11.6億円)により、ソルベンシー・マージン比率は前年度末から294.3ポイント増加し、1,541.7%となりました。詳しくは7ページをご参照ください。

資産運用状況

(単位:百万円)

	2007年度		2008年度		2009年度	
	上半期末	占率	上半期末	占率	上半期末	占率
有価証券	354,171	67%	360,450	72%	236,688	50%
貸付金	146,168	28%	111,794	22%	109,644	23%
買入金銭債権	16,724	3%	15,408	3%	70,220	15%
不動産	97	0%	194	0%	43,309	9%
現金及び預貯金	13,042	2%	11,764	2%	17,713	4%
運用資産	530,204	100%	499,612	100%	477,576	100%



運用資産は減少傾向にあります。理由はp1 (1)、(5)をご参照ください。

< 当社の運用方針 >

安定した運用収益の確保を目指す為、公社債、貸付金等の利付資産及び安定した収入が得られる不動産をポートフォリオの核として運用を行っております。2009年度上半期においては、より一層安定した収益を確保するため、満期保有目的区分で超長期国債の投資をスタートさせております。

< 運用実績の概況 >

2009年9月末の運用資産は、昨年同期から220億円減少し、4,775億円になりました。資産構成としては、有価証券は前年同期から比率を下げ50%に、買入金銭債権および不動産に比率をそれぞれ15%、9%に増加させました。

2009年度上半期の資産運用収益は、主に不動産賃貸料などの増加により「利息及び配当金等収入」が増加し、71億円となりました。資産運用費用は、貸倒引当金繰入額、有価証券評価損、有価証券売却損が減少し、24億円となりました。その結果、ネットの運用収益は47億円となり、運用収益を基礎に計算した総資産利回りは1.90%となりました。

経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2008年度 上半期	2009年度 上半期	2008年度
基礎利益 A	5,188	59	8,352
キャピタル収益	1,494	764	2,699
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	1,494	742	2,694
金融派生商品収益	-	21	-
為替差益	0	-	5
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	2,908	482	10,196
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	1,143	279	4,355
有価証券評価損	1,765	111	5,841
金融派生商品費用	-	-	-
為替差損	-	91	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	1,414	282	7,496
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	6,602	341	15,849
臨時収益	-	-	3
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	3
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	2,927	1,265	5,228
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	89	61	-
個別貸倒引当金繰入額	2,838	1,203	5,228
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	2,927	1,265	5,224
経常利益 A + B + C	9,530	923	21,074

ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2008年度 上半期末	2009年度 上半期末	2008年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	46,367	60,575	56,258
資本金等	8,583	12,174	13,436
価格変動準備金	1,470	1,530	1,500
危険準備金	3,401	3,370	3,308
一般貸倒引当金	746	1,749	2,371
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	10,041	1,137	7,867
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	1,188	1,192
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	41,930	41,430	42,031
持込資本金等	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	276	268	283
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	9,502	7,858	9,019
保険リスク相当額 R ₁	2,573	2,451	2,512
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	700	926	803
予定利率リスク相当額 R ₂	869	810	833
資産運用リスク相当額 R ₃	7,672	5,946	7,187
経営管理リスク相当額 R ₄	354	304	340
最低保証リスク相当額 R ₇	-	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	975.9%	1,541.7%	1,247.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

用語解説

責任準備金

死亡率は総じて年齢とともに上昇しますが、保険料は通常一定額（平準払い）です。このため、契約の前半では、実際の保障に必要な額以上の金額が保険料として収入されます。保険期間の後半ではこの逆の現象が生じます。保険期間全体でのバランスをとるため、収入保険料の一部を将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険業法で保険種類ごとに積立が義務付けられている準備金のことです。

平準純保険料式責任準備金

平準化された保険料の内訳として、純保険料（保障に充てられる部分）も付加保険料（事業費に充てられる部分）も平準化して取り扱った場合の責任準備金をいいます。事業費のうち初年度に大きな割合を占める新契約費を保険料払込期間にわたって平準化するので、新規参入の会社にとっては負担が重い積立方式です。他に代表的なものとして、「チルメル式」がありますが、当社は平準純保険料式を採用しています。

標準責任準備金

平準純保険料式責任準備金において、計算の基になる予定利率、予定死亡率を金融庁告示等による率とした責任準備金を標準責任準備金といいます。なお、有配当商品の場合の標準責任準備金は、特殊な場合を除き平準純保険料式責任準備金と同一です。なお、当社は無配当商品について、有配当商品の標準責任準備金と同じ水準で積み立てています。

危険準備金

将来の異常な支払いに備えるための準備金で、保険リスク（実際の保険事故の発生率が通常の予測を超えることによる危険）および予定利率リスク（責任準備金の算出の基礎となる予定利率を確保できなくなる危険）に備えるものとして、決算時に保険会社が積み立てるべき責任準備金の構成要素の一つです。

ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー（支払能力）・マージン（余裕）とは、大地震や株の大暴落等通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を保険会社が有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標の一つです。具体的には資本勘定、価格変動準備金、危険準備金等の内部留保項目で構成されます。また、生命保険会社が有する諸リスク合計に1/2を乗じたものを分母とし、これら諸リスクに備えるためのバッファとしてのソルベンシー・マージンを分子としたものがソルベンシー・マージン比率です。

基礎利益

基礎利益とは、保険本業における期間損益を示す指標の一つです。

有価証券の売却益等を考慮しないフローの基礎的な収益の状況を示す指標で、経常利益からキャピタル損益、臨時損益を差し引くことによって算出されます。

キャピタル損益は、有価証券売却益や為替差益等から有価証券売却損、有価証券評価損、為替差損等を差し引き、臨時損益は、再保険収入や危険準備金戻入額等から再保険料、危険準備金繰入額等を差し引いて算出します。

実質純資産額

実質純資産額とは、有価証券や不動産の含み損益などを反映した「いわば時価ベースの資産の額の合計」から、価格変動準備金や危険準備金などの「資本性の高い負債をのぞいた負債の合計」を差し引いて算出するもので、行政監督上の指標の一つです。実質資産負債差額ともいいます。